

事務事業一覧表

施策コード	事業名称	部局名	所属名	ページ
62216	物品調達事務	総務部	契約課	2
62216	入札・契約事務事業	総務部	契約課	3
62322	電子入札制度の実施事業	総務部	契約課	4

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	総務部	課等名	契約課	担当G	物品調達担当	連絡先	948-6236	
部長等名	横本 勝己	課等長名	寺坂 嘉仁	リーダー	石川 幸子	担当	村上 知久	

1.事業概要【Plan】

事業名	物品調達事務	事業性質	1-2:自治事務(できる規定あり)		事業区分	1:直営	
62216							
基本目標	市民とつくる自立したまち【自治・行政】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	地方分権社会を推進する		-	-	-	-	
施策	効率的な行政運営の推進						
主な取組	効率的な行政を推進するための体制強化	根拠法令	地方自治法、地方自治法施行令、松山市契約規則等				
取組みの柱	公共工事や物品等の公正な調達及び審査体制の充実・強化						
目的・背景	<ul style="list-style-type: none"> 松山市競争入札参加有資格者の審査業務や、物品購入及び修繕での入札・契約等の円滑な執行を図る。 物品購入及び修繕の契約は、透明性、公平性を確保する必要があったため、入札・契約等を一元化している。 						
対象・内容	<p><対象></p> <ul style="list-style-type: none"> 物品の購入及び修繕の案件(定期刊行物、10万円未満の図書等を除く) <p><内容></p> <ul style="list-style-type: none"> 入札・契約等に関すること。 予算担当課からの物品要求を受け、指名業者の選定、指名通知、入札、落札者の決定、契約締結、結果の公表等に関する入札・契約事務 入札の参加資格に関すること。 松山市競争入札参加者資格審査申請書の受付、書類審査 						

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	財産管理費
事業費/財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度		主な経費(千円)【R4決算】	用紙等の消耗品費		517
予算(千円)	事業費計	674	674	674			契約事務書類の印刷製本費		39
	国費・県費						オンライン講座出席負担金		32
	市債								
	その他								
	一般財源	674	674	674					
決算(千円)	事業費計	596	610			主な取組内容【R4】	・物品購入及び修繕の適正な入札・契約 ・競争入札参加者資格審査		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	596	610						
人役	正規職員	7.0	7.0	6.0		特記事項			
	その他			1.0					
	合計	7.0	7.0	7.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度(最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析(令和4年度)
	目指す方向性	単位						
活動指標	適正な入札・契約の実施率	目標	100	100	100	100	適正な入札・契約等が図れた。	
		実績	100	100				
	現状維持	%	達成率	100.0%	100.0%			
成果指標		目標						
		実績						
		達成率						
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。						
	理由	競争性、透明性及び公平性を確保し、適正な入札・契約等の執行が図れたため。						
課題	特になし	今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	適正な入札・契約等が図れているため			

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	総務部	課等名	契約課	担当G	工事担当	連絡先	948-6454	
部長等名	横本 勝己	課等長名	寺坂 嘉仁	リーダー	矢野 和仁	担当	清家 幸範	小笠原 健太

1.事業概要【Plan】

事業名	入札・契約事務事業	事業性質	1-2:自治事務(できる規定あり)		事業区分	1:直営	
62216							
基本目標	市民とつくる自立したまち【自治・行政】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	地方分権社会を推進する		-	-	-	-	
施策	効率的な行政運営の推進						
主な取組	効率的な行政を推進するための体制強化	根拠法令	地方自治法、地方自治法施行令、公共工事の品質確保の促進に関する法律、公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律、松山市契約規則等				
取組みの柱	公共工事や物品等の公正な調達及び審査体制の充実・強化						
目的・背景	<ul style="list-style-type: none"> ・松山市競争入札参加有資格者の審査業務や、建設工事及び工事に係る委託業務での入札・契約等の円滑な執行を図る。 ・建設工事及び工事に係る委託の契約は、透明性、公平性を確保する必要があったため、入札・契約等を一元化している。 ・各課で入札・契約する委託業務の透明性、公平性確保のため、委託契約事務(工事に係る委託業務を除く)の調整を行う。 						
対象・内容	<p><対象></p> <ul style="list-style-type: none"> ①工事請負は、1件の設計金額が130万円を超える案件 ②工事に係る委託業務のすべての案件 ③清掃・警備等の委託業務で、工事に係る委託業務を除く案件 <p><内容></p> <ul style="list-style-type: none"> ・入札・契約等に関すること。また、入札の参加資格に関すること。 ・委託契約事務(工事に係る業務委託を除く)では、契約事務の適正な執行を図るために必要な基準や手引を整備するとともに、発注案件に関する業者選定条件や契約方法等について相談や助言を行う。 						

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	土木費	項	土木管理費	目	土木管理費
事業費/財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度					
予算 (千円)	事業費計	1,813	1,995	1,867		主な経費 (千円) 【R4 決算】	用紙等の消耗品費		661
	国費・県費						発注者支援データベース・システム等使用料		248
	市債						窓封筒等の印刷製本費		141
	その他								
	一般財源	1,813	1,995	1,867					
決算 (千円)	事業費計	1,634	1,640			主な取組 内容 【R4】	・建設工事及び工事に係る委託業務の適正な入札・契約		
	国費・県費						・競争入札参加者資格審査		
	市債						・委託契約事務(工事に係る委託業務を除く)の調整		
	その他								
	一般財源	1,634	1,640						
人役	正規職員	9.4	8.5	9.5		特記 事項			
	その他	2.0	2.0	1.0					
	合計	11.4	10.5	10.5					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和4年度)
	目指す方向性	単位						
活動 指標	適正な入札・契約の実施率	目標	100	100	100	100	適正な入札・契約等が図れた。	
		実績	100	100				
	現状維持	%	達成率	100.0%	100.0%			
成果 指標		目標						
		実績						
		達成率						
事業 評価	評価	期待した成果をあげることができた。						
	理由	競争性、透明性及び公平性を確保し、適正な入札・契約等の執行が図れたため。						
課題	特になし	今後の 方向性	現行のまま継続	左記の 理由	適正な入札・契約等が図れているため			

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	総務部	課等名	契約課	担当G	工事担当	連絡先	948-6454	
部長等名	横本 勝己	課等長名	寺坂 嘉仁	リーダー	矢野 和仁	担当	清家 幸範	小笠原 健太

1.事業概要【Plan】

事業名	電子入札制度の実施事業	事業性質	1-2:自治事務(できる規定あり)		事業区分	7:その他
62322						
基本目標	市民とつくる自立したまち【自治・行政】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約
政策	地方分権社会を推進する		-	-	-	-
施策	行政情報の適正運用					
主な取組	行政サービスの電子化の推進	根拠法令	一般競争入札実施要領、松山市電子入札運用基準、松山市建設工事等入札参加者心得、松山市建設工事等抽せんに関する事務手続、愛媛県電子入札運用基準			
取組みの柱	電子調達の拡充					
目的・背景	本市では、平成16年度から電子入札システムを導入し、入札・契約制度に求められる競争性・公平性の向上とともに、公共調達の事務効率化・コストの削減を図るほか、ICT(情報技術)を活用し入札・契約情報を積極的に公表することで透明性を確保し、平成24年度に策定された「愛媛県・市町連携推進プラン」に基づき、愛媛県や本市を含む20市町で電子入札システムの共同利用を行い、入力項目の統一化や設計書を全件で電子頒布するなど、入札情報の閲覧での利便性を向上させ、官・民双方の事務の効率化を図っている。					
対象・内容	<対象> 対象者:電子入札登録参加業者 約1,400者 対象範囲:工事及び工事に係る委託での入札を対象 <事業内容> 公共工事の発注(設計金額130万円を超える工事及び工事に係る委託)で、電子入札システムを利用し、官・民双方の入札事務の効率化を図り、公平性・透明性及び競争性の高い入札・契約事務を実施する。 また、入札情報を入札情報システムへ提供し、積極的な情報公開を行う。 さらに、電子入札における契約資料の電子化を図り、ハード(システム、機器等)・ソフト(制度・運用等)両面の安定稼働を図る。					

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	土木費	項	土木管理費	目	土木管理費
事業費/財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度		主な経費(千円)【R4決算】	えひめ電子入札共同システム実費徴収金		6,476
予算(千円)	事業費計	33,515	19,783	20,783					
	国費・県費								
	市債								
	その他	4,646	5,996	6,687					
一般財源	28,869	13,787	14,096						
決算(千円)	事業費計	30,440	19,110			主な取組内容【R4】	年間を通じたえひめ電子入札共同システムの安定稼働		
	国費・県費								
	市債								
	その他	4,296	5,826						
	一般財源	26,144	13,284						
人役	正規職員	1.6	1.5	1.5		特記事項			
	その他								
	合計	1.6	1.5	1.5					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度(最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析(令和4年度)
	目指す方向性	単位						
成果指標	電子入札登録事業者数	目標	1010	1020	1030	1040	適正な入札・契約等が図れた。	
		実績	1012	1037				
	単年で増	者	達成率	100.2%	101.7%			
		目標						
		実績						
		達成率						
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。						
	理由	えひめ電子入札共同システムを安定して稼働できた。						
課題	特になし	今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	えひめ電子入札共同システムを安定して稼働できたため。			